



Press Release 報道資料



For Immediate Release

2017年9月12日
在日米国商工会議所・欧州ビジネス協会

ACCJ-EBC医療政策白書2017年版を発表

- 1,350社を超える米国および欧州のグローバル企業で構成される2つの外国経済団体が共同で2年に1度発行する医療政策提言書
- 41にわたる医療領域における約200の政策提言

在日米国商工会議所(ACCJ)と欧州ビジネス協会(EBC)は本日、ACCJ-EBC医療政策白書2017年版を共同で発表しました。本白書は、健康寿命を延ばし、疾病による経済的負担を軽減するための約200の政策提言を通じて、長期的な経済成長を促すことを目的としています。

「健康寿命の延長による日本経済活性化」と題された本白書は、米国や欧州の製薬、医療機器、ヘルスケアIT、金融サービス企業などで構成されるACCJヘルスケア委員会とEBC医療機器委員会によって作成された、エビデンスに基づく世界のベストプラクティスに沿った政策提言書です。

ACCJのクリストファー・J・ラフルアー会頭は、今回の発表について次のように述べています。「日本政府も認識しているように、高齢化が進む状況に対処するためには、生産性を向上させ、女性と高齢者の労働力としての活用を進めることが重要です。この視点を基本に据えれば、健康は投資すべき対象であることは疑う余地もありません。国民の健康を改善することにより、予防可能な疾病にかかる人が減り、より多くの国民が、高齢になっても健康で活力ある生産的な生活を過ごせるようになり、これが社会的コストを引き下げる大きな要素になる、と考えられるからです」

本白書の提言は、検診による疾病の早期発見、ヘルスケアITの活用による治療効率の促進と個人の治療効果の改善、救命医薬品や革新的な医療機器、予防医療へのアクセスなど多岐にわたっています。また、高齢者に関連する疾患、女性の健康、メンタルヘルスなどに対するリスクの認識を高めるための教育や、これらのリスクに対して個人がとることができる予防措置についても言及しています。

EBCのダニー・リスバーク会長は次のように述べています。「ACCJ-EBC医療政策白書の提言では、日本が人口動態に起因する課題に対応し、新たな成長段階に移行することを支援しています。ACCJとEBCは、日本の患者の皆様が引続き最新の医

薬品、医療技術や治療を手にし、安定した医療・社会保障サービスを確実に受けられるよう、革新的でエビデンスに基づく政策を支持して参ります」

以上

###

本件に関するお問い合わせ先：
在日米国商工会議所 渉外室
電話：03-3433-7358
Fax: 03-3433-8454
Email：external@accj.or.jp

-在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

-欧州ビジネス協会について-

欧州ビジネス協会（EBC）は欧州16ヶ国の在日商工会議所・経済団体にとっての通商政策部門であり、1972年に設立されて以来、在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBCの会員は法人と個人を合わせ現在2,500を超しているが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している。会員企業の中で約350社が、EBCの26の産業別委員会に直接参加している。